

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.19

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第十九回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 3 月 23 日（金）8:00～9:00
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、野田毅顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金子一義副会長、金田勝年副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、小野寺五典常任幹事、下村博文常任幹事、山田俊男常任幹事、望月義夫常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、泉信也参与、あべ俊子、伊東良孝、伊藤忠彦、河村建夫、木村太郎、北村茂男、北村誠吾、塩谷立、中村喜四郎、西川京子、古川禎久、猪口邦子、大江康弘、片山さつき、金子原二郎、岸信夫、伊達忠一、山本順三（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、三ツ矢憲生副会長、宮腰光寛副会長、西村康稔常任幹事、宮沢洋一常任幹事、今津寛常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、加藤勝信、梶山弘志、城内実、近藤三津枝、新藤義孝、菅義偉、谷畑孝、永岡桂子、古屋圭司、松本純、村田吉隆、岩井茂樹、岩城光英、宇都隆史、佐藤ゆかり、末松信介、関口昌一、谷川秀善、塚田一郎、中村博彦、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「復旧・復興から日本再生へのBIG PICTURE」
（講師）芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科・教授
谷口 博昭 氏

5. 講演要旨

①復旧・復興から日本再生へ

東日本大震災から一年が経過したが、ガレキ処理、復興住宅、復興計画から事業計画策定等復旧・復興もままならない状況である。東日本大震災からの教訓として、1 点目は、日頃からの維持管理、建設等々で現場を熟知し柔軟かつ適切な判断を可能にする地域力・現場力である。「くしの歯」作戦の成功は、ヘリコプター、国土交通省独自のマイクロ回線等による迅速かつ的確な情報収集の上で、地域建設業者の支援を得

て的確に実施できたことにある。いざという時、初動体制が確保されるよう一定の技術者、技能者並びに建設機械を有する建設業者が地域に存続できることが必要である。2点目は、阪神淡路大震災後に高速道路、国管理道路の橋梁耐震補強が実施されたことで被害は軽微なものにとどまり、東北自動車道、国道4号は、1日後には緊急車両が通れる状態となった。今後は、地方自治体管理の道路の橋梁耐震補強が急がれる。3点目は、太平洋沿岸の港湾が使用不能の間、日本海沿岸の秋田、酒田、新潟港から横断道路を通じて太平洋岸に緊急支援物資を輸送できた。ミッシングリングを解消し、ネットワーク効果を発揮することの重要性が示された。

地球環境、エネルギー、資源、水、IT、情報等々はボーダーレスであり、グローバル時代に対応した危機管理能力が重要となってきた。米国のFEMA連邦緊急事態管理庁の様な危機管理を想定した常設の一元的な組織の検討が必要だ。復興から日本再生への道筋をつけるには、経済の成長、安定、調整の政策のバランスが重要であり、同時に金融政策を重視する必要がある。GDPの6割が消費であり、消費増に繋がる投資を促す政府支出が肝要である。脱デフレには、海外展開を進め、その果実を内需拡大に資する循環型経済成長戦略が求められる。成長著しい東アジア等海外では、PPP事業活用が多くなってきた。アジア銀行の予測では2020年までのインフラ需要は約8兆ドルと予測されているが、国際競争であり、国内の完工高不足を海外展開に求めるような姿勢では成功はおぼつかない。国内でPPP事業の習熟を官民連携で実施し、成功事例を作る等の準備が重要である。

②これからの国土、社会

安全安心が国土社会の基本であり、強靱化が求められている。今後高い確率で生じうる首都直下型地震、東海、東南海、南海地震並びに地球環境、エネルギー・資源・水等の制約を勘案すれば、危機管理、安全安心の観点から地域が自立できる社会が全国に適切に分散した国土社会を目指すべきである。21世紀は都市の世紀といわれ、7割が都市に住むと予想されている。国際競争は、国を牽引する大都市間の魅力度の競争であるが、国内では、都市間の個性を活かした魅力度の競争である。都市経営コストは、人口密度が高くなると一人あたりの道路や施設などの維持修繕費が低減傾向になる。このような効率的な都市経営並びに環境等の観点からコンパクトシティやIT技術を活用したスマートシティが提案されている。こうした都市が、自立分散型国土・社会の核をなしていくことが予想され、都市経営が可能となる地域主権が重要となってくる。一方で、公助に頼りすぎない自助・共助で自立できるコミュニティ社会の再生が必要である。特に、若者が働ける場や都市再生と併せてのまちづくりが必要である。また、高齢者の都心回帰に見られるように歩いて暮らせる街中が求められており、バリアフリーなバスの活用等公共交通機関の整備が併せて必要である。

③これからのインフラ

今回の東日本大震災の様な大規模な地震には、ICT 活用による避難等のソフトを併せた減災の考え方が重視される。我が国とフランス、ドイツの時速 60 キロで走行できる道路の密度を比較した場合、立ち遅れた状況が一目瞭然である。ミッシングリンクを解消し、大きなネットワーク効果を発揮することが肝要である。「命の道」のみならず、陸海空一貫輸送としての国際競争インフラの面からも急務である。また、被災時の情報の迅速かつ確かな収集、伝達のためには、情報ネットワークも重要である。1980 年代のアメリカでは、維持管理費の削減により多くの橋梁が落橋するなど「荒廃するアメリカ」と言われた。その後、民間資金の活用を含めて維持更新の予算が拡大されてきた。市町村を含めた PPP/PFI の活用が必要となってきた。

道の駅は、休憩機能の他、地域連携機能、情報発信機能があり、全国にある 977 駅の多くが高く評価されている。中越地震以降、防災拠点機能が重視されてきており、東日本大震災でも、道の駅が防災拠点として活用された。欧米が「都市・広場の文化」と言われるのに対し、日本は「道・街道の文化」と言われる。道の文化が見直され、道を媒介にしたコミュニティが再生されることに繋がればと思う。今あるストックの保全・活用、また、少子高齢化、地球環境、省エネ・省資源、景観、観光等を勘案した都市再生とインフラの更新と一体となった事業展開、公共と民間との一体的な事業展開によって、PPP 事業が増加していれば内需拡大に資することになる。首都高速道路が供用されて以来半世紀を迎える。施設の高齢化に対応した更新のため、防災、環境、景観等を勘案したまちづくりの観点から、地下化する提案が民間から提案されている。

④コストと評価、脱公共事業批判

コスト削減の努力は大切だが、削減したものをどう活用するかも肝要だ。初めに削減ありきでは現場の思考停滞を招き、品質確保、価値向上の観点からの真のイノベーションが期待できない。総合評価方式の現状では、技術面の差が評価に繋がらず、最低基準価格や最低制限価格に近い入札が常態化しており、イノベーションのみならず若い人を雇用できず建設業の明るい見通しが立たない。工事段階でのコスト改善に留まらず設計から維持管理までのシステム全体での改善が可能となる発注方式や PPP/PFI の活用が重要となる。復興道路に関する事業推進 PPP がそうした契機になることを期待している。これまでは道路の評価は、数値化できる「時間短縮効果」「走行経費」「交通事故費」の 3 要素による費用便益で決定されてきたが、今回の地震を受け、安全安心の観点からの評価が取り入れられた。危機管理の観点から、区間から路線網へ、ネットワーク全体の効果を評価できることが望まれる。更に、自転車道、緑といった道路の多様な機能をどう評価していくのかも問われている。余裕は無駄でなく、将来に対する備え、安全保障である。公共事業によって、暮らし、経済社会を支える下部構造を築いてきている。公共事業を削減することが目的化しつつある状況では、失っているものも大きい。司馬遼太郎氏の「土と石と木の詩」には、公共事業は生きるため

に実施してきたが故に莊嚴である、普請とは土木のことだと書かれている。公共事業は生きるために、時代の要請に応じてイノベーションを遂げながら実施してきた誇り高い事業であることを理解してもらうことが必要である。

⑤BIG PICTURE

英語では、一人ではどうしようもなく、皆の力を必要とするときに「BIG PICTURE」が必要という。今日の閉塞感を打ち破るためには、大きな方向性と強いメッセージ性を持った BIG PICTURE が必要だ。経済計画は小渕内閣を最後に策定されていない。5次に亘る全総計画のうち投資必要額を記述しているのは四全総が最後である。「21世紀の歴史」の著者、ジャック・アタリも「債務解消のために、将来あるべき姿を示し、そこに到達するために代償を払う気持ちにさせる必要」を強調している。ケネディ大統領は就任時に、「祖国があなたのために何が出来るかを問うより、あなたが祖国のために何を行うことが出来るのかを問うて欲しい」という演説をした。いま大切なことは、国民のなすべきこと、国民に何を求めるのかが分かる強いメッセージ性のある大きな絵を描き、示すことである。アメリカの陸上交通法に基づく道路基金は、質量とも拡充されてきた。現在は、ガソリン税から走行課税への移行提言がなされているようだが、規模、財源を中心に審議されている。こうした法に基づく道路基金の別途計上が重要だと思う。供用イメージを明示でき、企業誘致、生活設計見通しが可能となり、地域活性化が促進されることが期待できるようになり、明るさや、希望が持てるようになる。中長期的なビジョンの下、財源の裏付けのある計画的な取り組みをさらに実効あるものにするためにはロードマップと監視・チェックが必要である。

6. 主な意見

- ・このところ脱公共事業、公共事業罪悪説のような風潮があり、どんどん予算が減っていく状況で、改めてこのような震災になった時に道路網の整備がいかん生きていくうえで必要であるのかを痛切に感じさせられた。今回の大震災でも、日本海側の道路網があつて、そこから入っていくということもあつたし、また、阪神淡路大震災の際も、日本海側にもう一本国土軸がないとどうするんだという話が、当時の橋本総裁のもとであった。強靱な国土を作るために、道路網が必要だということを改めて教えていただいた。日仏独の道路網比較の資料を見ても、国土形成の仕方に違いがあつたとしても、いかに日本が遅れているのかが分かる。道路整備におけるこのような日本と先進国の差はどのようにしてできたのか。
- ・今回の震災は、公共事業罪悪説のようなものの一つの流れを覆すきっかけになるのではないか。例えばテレビ報道では、十何メートルの防波堤が壊れたというようなことばかりが報道されるが、一方で、高速道路の内側で津波を免れたというような事実がある。高速道路のためにつくったのだが、今回の津波を防いで、あるところとないと

ころで被害が違ったという話は報道されない。この際、自由民主党としてきちんとした国土計画、維持管理は重要なんだというメッセージを堂々と出すべき。欧米での個人の権利と公共事業の関係について教えていただきたい。

- ・自民党も反省すべきだが、まるで道路をあちこちに作ったから借金が増えたという間違った宣伝が広まり、党の中でも染み込んでいる。まったく違う。道路財源は、おつりが出ている。オーバーフローしているから一般財源にしようという話が出てきた。国道のために借金はしていない。借金は別の方でつくっている。高速道路は、料金制でこれもまったく借金を増やすことになっていない。国道のため、高速道路のために国債を発行したということはない。マスコミに媚を売って、道路が無駄だ、無駄だという議論にいつなったのか。その結果がこのようになっている。事実誤認は是正しておかなければいけない。今、アメリカが行っている有料道路は、元々は日本発のものである。国土強靱化の中で、道路の必要性について胸を張って言っていいのではないか。
- ・「コンクリートから人へ」というのは誤った考え方で、「コンクリートも、人も」だということが、政権与党がようやく最近、認識するようになってきた。要するに自民党に近づいてきた。自分達が間違っていたということを3年間でやっと気づいた。このような中で対峙する概念、彼らと我々との違いを明確にいう時のワンフレーズは何になるか。
- ・民主党は国民に対して「コンクリートより命」というインプットをした。現政権の国交大臣は、過疎地、限界集落にはいつまでも公共事業を配分できないと言った。これは民主党の真髓である。今回の大震災で、「コンクリートから人へ」などという散文的なフレーズでは地方が納得するのかという話になる。都会とは少し違う。これは自民党との一番の違い。今、天候が異常気象で、おやっと思うところに集中豪雨が降って災害が起こっている。その地域の生活を必ず守っていく。地域の生活を守っていく。それぞれの地域で人を育て、僕らは学びそういう地域を守るということを言っていきたい。
- ・道路がいかに大切か地元の人がみんな理解している。道路の幅が一般道路で70メートルある。防雪道路ということでやった。分離帯が10メートルくらいある。北海道の道路で一番怖いのは地吹雪。国道は、全国的に大体同じ規格。ミッシングリンクの話があったが、地域ごとの特徴に合わせて考えていく必要がある。

7. 谷口博昭 講師の主な著書

- ・ 「復興宣言」(時評社)
- ・ 「公民連携白書2010—2011」[共著](時事通信出版局)
- ・ 「関西を創造する」[共著](和泉書院)
- ・ 「地域連携がまち・くにも変える—21世紀をひらく地域からの挑戦」
[共著](小学館)
- ・ 日刊建設工業新聞「所論緒論」欄執筆中 等

8. 今後の予定

- 日 時 4月5日(木) 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 国土の強靱化とは(仮題)
講師：高野 宏一郎 全国離島振興協議会会長
山田 吉彦 東海大学海洋学部教授
- 日 時 4月10日(火) 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 国土の強靱化とは(仮題)
講師：中川 恵一 東京大学医学部附属病院放射線科准教授
- 日 時 4月13日(金) 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 国土の強靱化とは(仮題)
講師：八木 誠 電気事業連合会会長

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会
国土強靱化総合調査会 担当
TEL：03-3581-6211
(内線5425)
FAX：03-3581-6700
E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上